

e-NEXI

2014年7月号

■特集

質的变化を示した「2013年度海外プラント・エンジニアリング成約実績」……………1

■カントリーレビュー

OECD カントリーリスク専門家会合における国カテゴリー変更国の概要……………11
～ネパール、フィジー、モンゴル～

■NEXI ニュース

地方銀行の海外中長期融資案件への参画支援……………14
～NEXI保険カバー海外シンジケートローン～

発行元

発行・編集 独立行政法人日本貿易保険(NEXI)

総務部 総務・広報グループ

(貿易代金貸付保険 (Buyer's Credit) 及び海外事業資金貸付保険)質的变化を示した「2013年度
海外プラント・エンジニアリング成約実績」

重化学工業通信社

ENN 編集長 丸田 敬

● 西欧・北米が上位仕向地に、海外調達比率は過去最高の 57.8%

日本機械輸出組合はこのほど、「2013年度海外プラント・エンジニアリング成約実績」を発表した。それによれば、2013年度の成約実績は、対前年度比 22.3%減の 222.3 億ドルで過去6番目の実績となった。

(表1参照)

表1 成約額推移

	件数	成約額 (億ドル)	対前年度比(%)	1件当たりの成約額 (億ドル)
2004年度	712	191.3	2.5	0.269
2005年度	681	255.9	33.8	0.376
2006年度	786	176.4	▲31.1	0.224
2007年度	873	236.0	33.7	0.270
2008年度	707	157.9	▲33.1	0.223
2009年度	555	167.2	5.9	0.301
2010年度	724	233.0	39.4	0.322
2011年度	628	274.9	18.0	0.438
2012年度	638	250.3	▲8.9	0.392
2013年度	639	222.3	▲11.2	0.348

注)四捨五入の関係で合計数字が合わない箇所がある。件数・成約額・対前年度比は公表数字、1件当たりの成約額については著者算出。

(出典:日本機械輸出組合)

しかし、その内容は、海外プラント・エンジニアリングビジネスの質的な変化を実感させるものになった。地域別成約実績の上位 3 地域は、アジア・西欧・北米である。わが国にとって、アジア地域は伝統的な市場だが、西欧・北米は先進国地域である。これまで「プラント・エンジニアリング産業は、発展途上国と向き合っている」と言われるほど、途上国を意識しながら展開されてきた。しかし、西欧・北米といった先進国地域で、わが国のプラント・エンジニアリング産業の優位性が認められるようになってきたことは、新しい傾向として注目される。

また 2013 年度の成約実績では、海外調達比率が過去最高の 57.8% になった。かつては、プラントの資機材の海外調達は、円高に伴う為替対応策だった。しかし 2013 年度の為替相場は、アベノミクス効果もあり円安に振れた。にもかかわらず、海外調達比率が過去最高になった背景には、プラントメーカーがインドに生産拠点を設立したことや、先進国が市場になったことで、プラントの需要地で資機材の調達が積極的に行われるようになるという、新しい状況がある。こうした業界動向に伴い、日本の輸出信用機関であ

国際協力銀行（JBIC）及び日本貿易保険（NEXI）は2013年2月に輸出契約額の3割以上を本邦から調達する「3割ルール」を本邦品「1割以上」確保かつ本邦品と日系現地法人等の生産品との合計が3割以上確保するといった要件に緩和。他方JBIC・NEXIは、日系企業の製造拠点の現地化の進行に対応して、海外日系法人等による第三国輸出や進出先国での販売支援のための投資金融・海外事業資金貸付保険（ローカル・バイヤーズクレジット）の運用を開始した。これらにより、日系メーカーが海外で生産する機器も含めること本邦機器に含めることが可能になった。これら一連の状況が海外調達比率を加速させたと言える。

先進国市場の台頭と資機材の現地生産という新しい状況を踏まえ、**「2013年度海外プラント・エンジニアリング成約実績」**を解説する。

●地域別では、西欧・北米が上位に

地域別成約実績で、最大となったのは、アジア地域。20.8%減となったものの、成約実績は122.6億ドルで、構成比は55.2%で過半を占めた。マレーシアで大型石炭火力発電プラントとわが国にとっては初実績となるFLNG（フローティングLNG）プラントなどの成約があったほか、インド向け超々臨界石炭火力発電プラントなどが成約された。地理的にも、わが国の近隣にあり、プラント・エンジニアリング産業にとっては、伝統的に重要な市場である。

西欧地域は、105.4%増の36.8億ドルとなった。前年度の成約実績において、最大の仕向国であるトルコにおいて、ガスタービン・コンバインド・サイクル（GTCC）発電プラントなどの大型成約があったほか、英国では鉄道車両が成約されたのが主なところ。新興国のインフラ需要と成熟国の二次インフラ需要が市場を牽引した。

北米地域は、105.8%増の19.7億ドルとなった。米国とカナダでは、シェールガス関連設備の投資が進められており、米国でLNGプラントとシェールガス由来の天然ガスを原料とするエチレンプラント、またカナダでは、オイルサンド精製設備が、それぞれ成約された。シェールガス関連の設備投資は今後も継続されるものと見られ、当面、プラント市場としてもにぎわうことになりそうだ。一方、発電プラントでは、米国で石炭火力発電プラントが公害規制で建設できなくなったことから、需要が高まっているGTCC発電プラントの成約があった。

その他地域（ロシア・CISなど）は、31.3%減の18.6億ドルとなった。減少はしたものの、ロシア・CISでは保有する資源の開発が進められており、プロジェクトの動きは活発だ。ロシアで肥料プラント、トルクメニスタンで化学プラントが成約されており、資源を背景としたプラント需要があり、今後も、プラント・エンジニアリング市場として活況を呈しそうだ。

中東地域は、50.0%減の10.2億ドルと半減した。アジアと並ぶ、わが国のプラント・エンジニアリング産業の伝統的な需要地だが、クウェート向けに製油所の近代化プロジェクトの成約があったものの、産油国でプラント需要が多いサウジアラビアでは、投資に慎重な面が見られ、プロジェクトの動きに停滞感があったことが成約実績に反映されたと見られる。

アフリカ地域は、11.1%減の9.8億ドル。2012年度はナイジェリア向け肥料プラントなどの大型成約があったが、2013年度は大型案件の成約が無かった。しかし、東アフリカで巨大ガス田が確認されており、大型LNGプラントの建設プロジェクトが数件浮上している。同時に発電プラントなど、インフラ整備も急務な状況にあり、今後、重要なプロジェクト市場に成長する可能性が高い。

中南米地域は、51.5%減の4.5億ドルと低水準だった。ブラジルのオフショア関連設備は、コンスタントに成約できているものの、他の国々では、ファイナンス上の問題もあり、プロジェクトの進捗が遅い。潜在需要がなかなか掘り起こされない状況だ。

また大洋州地域は、64.7%減の0.1億ドルとなった。2009年度から2013年度まで、オーストラリアでLNGプラントの建設でプロジェクト需要があったが、ワーカーの人件費高騰などの理由で、プロジェクト需要が継続しない。このため、目立ったプロジェクト成約は無かった。(表2、図1参照)

表2 地域別推移(億ドル)

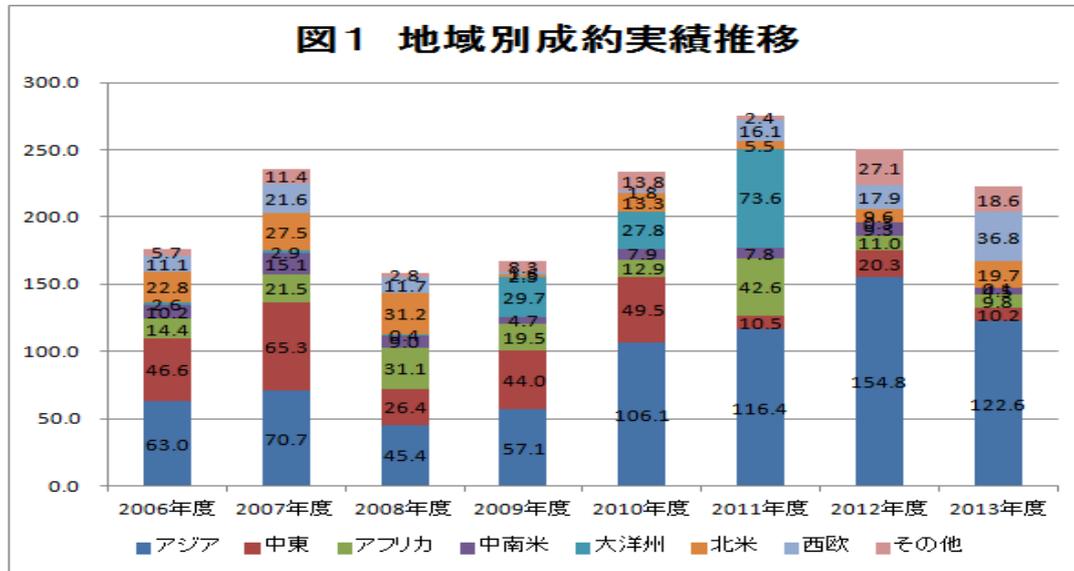
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
アジア	63.0 (▲19.8%)	70.7 (12.2%)	45.4 (▲35.8%)	57.1 (25.8%)	106.1 (85.8%)	116.4 (9.7%)	154.8 (33.0%)	122.6 (▲20.8%)
中華人民共和国	12.4 (1.6%)	10.5 (▲15.3%)	13.3 (26.7%)	9.4 (▲29.3%)	14.9 (58.5%)	12.1 (▲18.8%)	10.8 (▲11.1%)	6.6 (▲38.5%)
ASEANS	18.4 (▲37.0%)	21.6 (17.4%)	17.0 (21.3%)	23.9 (40.6%)	43.3 (81.2%)	47.5 (9.7%)	28.3 (▲40.4%)	45.7 (61.4%)
中東	46.6 (▲65.1%)	65.3 (40.1%)	26.4 (▲59.6%)	44.0 (66.7%)	49.5 (12.5%)	10.5 (▲78.8%)	20.3 (93.8%)	10.2 (▲50.0%)
アフリカ	14.4 (227.3)	21.5 (49.3%)	31.1 (44.7%)	19.5 (▲37.3%)	12.9 (▲33.8%)	42.6 (230.2%)	11.0 (▲74.2%)	9.8 (▲11.1%)
中南米	10.2 (▲1.0%)	15.1 (49.3%)	9.0 (▲40.4%)	4.7 (▲47.8%)	7.9 (68.1%)	7.8 (▲0.9%)	9.3 (18.8%)	4.5 (▲51.6%)
大洋州	2.6 (▲40.9%)	2.9 (11.5%)	0.4 (▲86.2%)	29.7 (7,325.0%)	27.8 (▲6.4%)	73.6 (164.6%)	0.3 (▲99.6%)	0.1 (▲64.7%)
北米	22.8 (221.1%)	27.5 (20.6%)	31.2 (13.5%)	2.3 (▲92.6%)	13.3 (478.3%)	5.5 (▲58.3%)	9.6 (73.2%)	19.7 (105.8%)
西欧	11.1 (▲23.4%)	21.6 (94.6%)	11.7 (▲35.8%)	1.6 (▲86.3%)	1.8 (12.5%)	16.1 (795.6%)	17.9 (11.2%)	36.8 (105.4%)
その他	5.7 (78.1%)	11.4 (100.0%)	2.8 (▲75.4%)	8.3 (196.4%)	13.8 (66.3%)	2.4 (▲82.8%)	27.1 (1,043.4%)	18.6 (▲31.3%)
合計	176.4 (▲31.1%)	236.0 (33.8%)	157.9 (▲33.1%)	167.2 (5.9%)	233.0 (39.4%)	274.9 (18.0%)	250.3 (▲8.9%)	222.3 (▲11.2%)

注)四捨五入の関係で合計が合わない箇所がある

(出典: 日本機械輸出組合)

注)ASEANS:インドネシア、シンガポール、タイ、フィリピン、マレーシア

図1



●高付加価値技術で優位性

機種別では、発電プラントが55.1%増の78.1億ドルと最高の成約額を上げた。アジア地域では、マレーシア(2件)、インド向けに超々臨界石炭火力発電所、トルコ、米国ではGTCC発電プラントの成約があった。アジア地域では、各国で産出される石炭を有効に活用する超々臨界石炭火力発電プラントを受注し、環境規制強化に伴い石炭火力発電プラントが建設できなくなった米国、高効率発電を求めるトルコではGTCC発電プラントを成約。超々臨界石炭火力発電プラント、GTCC発電プラントのいずれも日本のプラントメーカーが得意とする技術で、差別化が図れる。このことが裏付ける実績が上がった。

エネルギープラントでは、46.6%減の51.6億ドルの成約額となった。ほぼ半減となったが、これは2012年度にベトナム向け大型製油所の成約があったことに伴う反動減と言える。前年度は、クウェート向け製油所近代化プロジェクト、米国向けLNGプラントなどの成約があった。また米国およびカナダではシェールガス(天然ガス)を液化するLNGプラントのFEEDが成約されており、今年度以降にEPC契約になることが期待される。シェールガスブームを背景とする北米のエネルギープラント市場は当面、活況が続くはずだ。

化学プラントは、203.7%増の47.0億ドルと大幅に成約実績を伸ばした。2006年度以降で最高の成約額だ。伸長の大きな要因は、米国向けにシェールガスを原料とするエチレンプラントの受注だ。またトルクメニスタン向けにも硫酸プラントや石油化学コンプレックスの建設プロジェクトが成約されている。この分野は近年、韓国のエンジニアリング企業に受注を奪われてきたが、米国市場では、石油メジャー系の投資が活発で、こうした事業主体はエンジニアリング企業に、価格競争力とともに、質的な高さを求める。この点が評価されての受注となった。

交通インフラは、16.6%減の30.7億ドルとなったものの、引き続き高水準を維持している。英国向けに鉄道車両を成約しており、先進国の二次インフラとなる交通システムでは、わが国のメーカーに優位性がある。技術的に差別化できる点が評価されての成約があったものと見られる。

鉄鋼プラントは、35.2%減の6.5億ドルとなった。成約額は落ち込んだが、インドから高炉改修プロジェクトの成約があるなど、これまでに例のないタイプの案件で成約があった。また製鉄プラントについてもメッキラインのような高級鋼製造に対応する設備が中心で、わが国の製鉄プラントは高付加価値設備にシフトしている。

生活関連・環境プラントは、84.6%減の4.7億ドルとなった。この分野では今後、ゴミ焼却プラントの輸出が期待される。すでに東南アジアや欧州地域でプロジェクトが具体化しており、今年度は成約が期待される。

このほかの機種では、情報・通信プラントは71.0%減の1.9億ドル、一般プラントは59.5%減の1.8億ドルとなった。(表3、図2参照)

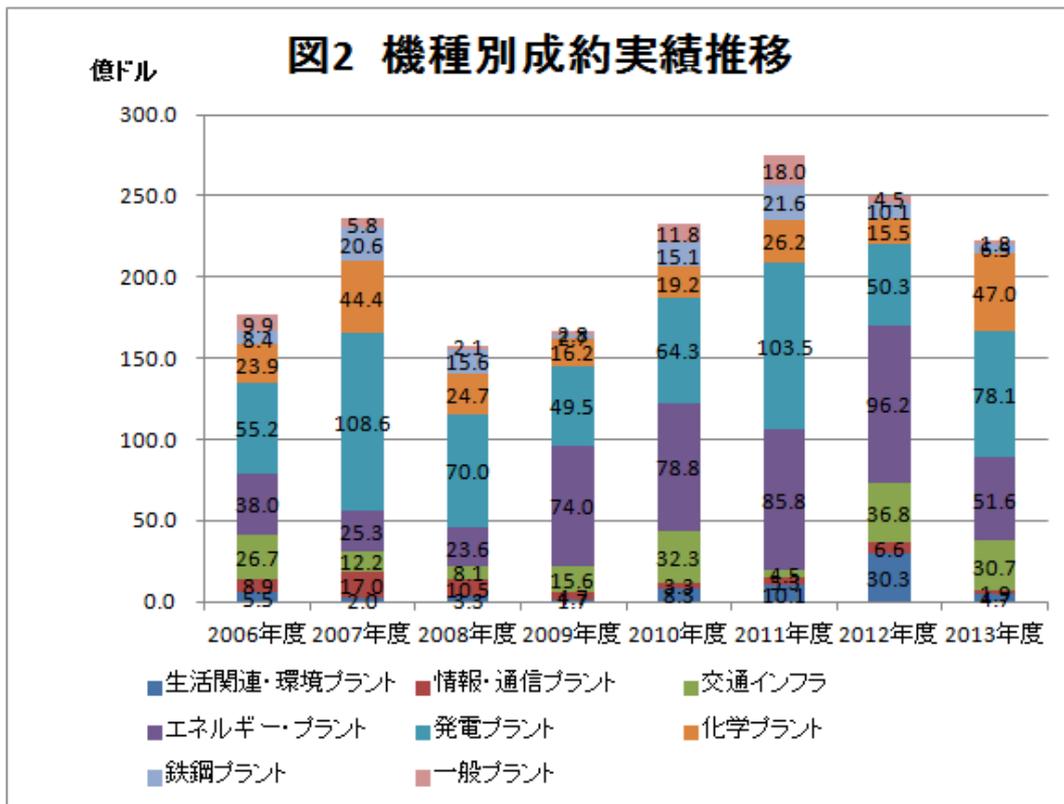
表3 機種別推移(億ドル)

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
生活関連・環境プラント	5.5 (▲9.4%)	2.0 (▲63.0%)	3.3 (62.5%)	1.7 (▲49.9%)	8.3 (395.8%)	10.1 (22.3%)	30.3 (200.3%)	4.7 (▲84.6%)
情報・通信プラント	8.9 (38.1%)	17.0 (92.1%)	10.5 (▲38.1%)	4.7 (▲55.2%)	3.3 (▲30.2%)	5.3 (59.8%)	6.6 (25.7%)	1.9 (▲71.0%)
交通インフラ	26.7 (▲50.2%)	12.2 (▲54.2%)	8.1 (▲33.6%)	15.6 (91.9%)	32.3 (107.0%)	4.5 (▲86.1%)	36.8 (719.9%)	30.7 (▲16.6%)
エネルギー・プラント	38.0 (▲62.0%)	25.3 (▲33.5%)	23.6 (▲6.6%)	74.0 (213.6%)	78.8 (6.4%)	85.8 (8.8%)	96.2 (12.1%)	51.6 (▲46.6%)
発電プラント	55.2 (5.7%)	108.6 (96.9%)	70.0 (▲35.6%)	49.5 (▲29.2%)	64.3 (29.8%)	103.5 (61.0%)	50.3 (▲51.3%)	78.1 (55.1%)
化学プラント	23.9 (▲8.2%)	44.4 (85.8%)	24.7 (▲44.4%)	16.2 (▲34.5%)	19.2 (18.8%)	26.2 (36.4%)	15.5 (▲40.9%)	47.0 (203.7%)
鉄鋼プラント	8.4 (12.9%)	20.6 (145.3%)	15.6 (▲24.4%)	2.7 (▲82.6%)	15.1 (454.8%)	21.6 (43.6%)	10.1 (▲53.5%)	6.5 (▲35.2%)
一般プラント	9.9 (146.2%)	5.8 (▲41.4%)	2.1 (▲64.4%)	2.8 (37.3%)	11.8 (318.5%)	18.0 (52.3%)	4.5 (▲74.8%)	1.8 (▲59.5%)
	176.4 (▲31.1%)	236.0 (33.7%)	157.9 (▲33.1%)	167.2 (5.9%)	233.0 (539.3%)	274.9 (518.0%)	250.3 (▲8.9%)	222.3 (▲11.2%)

注)四捨五入の関係で合計が合わない箇所がある

(出典:日本機械輸出組合)

図2

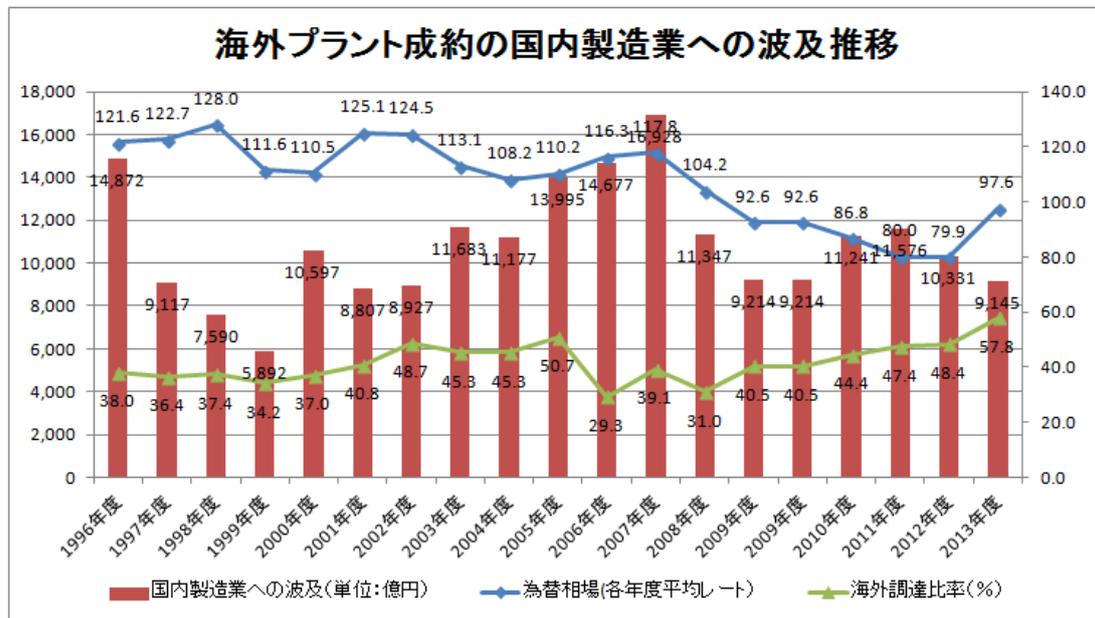


(出典: 日本機械輸出組合資料より筆者作成)

●6割に近づいた海外調達比率が示すもの

2013年度の特徴で見逃せないのが、海外調達比率が57.8%と過去最高に達したことだ。これに伴い、本邦からの輸出額は93.7億ドルとなり、わが国の国内製造業への波及は9,145億円と1兆円を下回った。この10年間で1兆円を下回ったのは、リーマンショックの影響を受け、成約額が167.2億ドルと低水準だった2009年度の9,214億円のみだ。(図3参照)

図3



出典:日本機械輸出組合資料などから筆者作成

海外調達はかつて、円高下の為替対策の一つの方法だった。しかし、すでに海外調達の目的は、為替対策では無くなっている。事実、2013年度の平均円／ドル相場は、1ドル=97.6円で、2012年度の平均レートよりも17円以上の円安になっている。にもかかわらず、海外調達比率が増加するのは、プラント・エンジニアリング産業の仕事の仕組みが変わっているためだ。

例えば、重電プラントメーカーは、三菱日立パワーシステムズ、東芝のいずれもがインドにプラントの生産拠点を保有している。12億人超の人口がいるインドは巨大な発電プラント市場だが、この巨大市場には需要地でプラントを生産する体制を整備しており、いわば「地産地消型」の事業体制が整備されているのである。

またエンジニアリング企業でも、日揮はサウジアラビアとシンガポール、千代田化工建設はカタールとシンガポール、東洋エンジニアリングはインド、マレーシア、韓国などにそれぞれEPCに対応できる現地法人を設立している。さらに日揮と千代田は、シェールガスブームで今後、旺盛なプラント需要が期待される米国の現地法人の拡充を進めている。エンジニアリング企業においても、EPCの現地化は進められており、規模200～300億円以下の中小プロジェクトについては、現地法人がEPCを受注し、必要に応じて日本国内の本社が支援する形が取られている。

こうした事業体制が整備するに伴い、JBIC及びNEXIもかつての、契約金額の3割に相当する本邦機器を求める「3割ルール」を2013年2月に緩和し、日系メーカーが現地で生産する機器も本邦機器扱いすることにした。

プラントメーカーもエンジニアリング企業もEPCの現地化を可能にする事業体制の整備を進めてきており、今後、EPCの現地化がいつそう進むことも考えられる。プラント・エンジニアリング産業の事業体制の変化が海外調達比率の拡大につながったと言える。

●業績不振でも果敢に攻める韓国勢

果敢に攻める韓国のプラント・エンジニアリング産業だが、2013年度の成約実績は1.7%減の636.8億ドルとなった。わずかに減少したが、引き続き、高水準を維持している。これまで中東地域で多額の成約額を上げてきたが、前年度はアジア地域が構成比で第1位となった。また機種別では、オイル&ガス分野の拡大が顕著だ。前年度は79.1%増の182.6億ドルを上げた。さらに最大の仕向国は引き続きサウジアラビアで、同国での強さは健在だ。(表4、表5、表6、図4参照)。

表4 韓国プラント成約実績(地域別)(億ドル)

	2009年			2010年			2011年			2012年			2013年		
	成約額	構成比(%)	増減率(%)												
地域															
中東	311.2	67.2	55.4	381.2	59.1	22.5	246.6	38.0	-35.3	209.3	32.3	-15.2	140.2	22.0	-33.0
アジア	88.8	14.9	13.4	121.7	18.9	76.8	150.1	23.1	23.4	177.0	27.3	17.9	248.4	39.0	40.4
アフリカ	42.2	9.1	82.5	41.5	6.4	-1.7	41.0	6.3	-1.2	54.2	8.4	32.1	69.1	10.9	27.6
ヨーロッパ	11.1	2.4	-79.6	62.6	9.7	462.5	67.0	13.4	38.9	95.0	14.7	9.3	97.8	15.4	2.9
米州	29.7	6.4	-75.9	37.8	5.9	27.2	125.2	19.3	231.3	112.2	17.3	-10.4	81.3	12.8	-27.5
合計	463.0	100.0	0.2	644.8	100.0	39.3	649.9	100.1	0.8	647.6	100.0	-0.3	636.8	100.0	-1.7

表5 韓国プラント成約実績(機種別)(億ドル)

	2009年			2010年			2011年			2012年			2013年		
	成約額	構成比(%)	増減率(%)												
機種															
発電・海淡	76.7	16.6	-24.0	359.1	55.7	368.4	188.8	29.0	-47.4	193.7	29.9	2.6	175.0	27.5	-9.6
海洋	52.4	11.3	-67.5	88.6	13.7	69.0	176.0	27.1	98.6	217.9	33.6	23.8	181.7	28.5	-16.6
石油化学	26.2	5.6	-57.7	15.0	2.3	-32.9	87.4	13.5	44.1	81.6	12.6	-6.6	51.9	8.2	-38.4
オイル&ガス	278.6	60.2	236.6	119.6	18.6	-57.1	93.6	14.4	-21.7	102.0	15.7	8.9	182.6	28.7	79.1
産業施設	22.3	4.8	-35.3	60.7	9.4	131.9	99.2	15.3	562.4	49.3	7.6	-50.3	41.8	6.6	-15.2
資機材	6.9	1.5	-56.6	1.8	0.3	-74.1	4.9	0.7	172.5	3.2	0.5	-34.4	3.7	0.6	15.7
合計	463.1	100.0	0.2	644.8	100.0	39.3	649.9	100.0	0.8	647.6	100.0	-0.3	636.7	100.0	-1.7

出典:韓国産業通商資源部

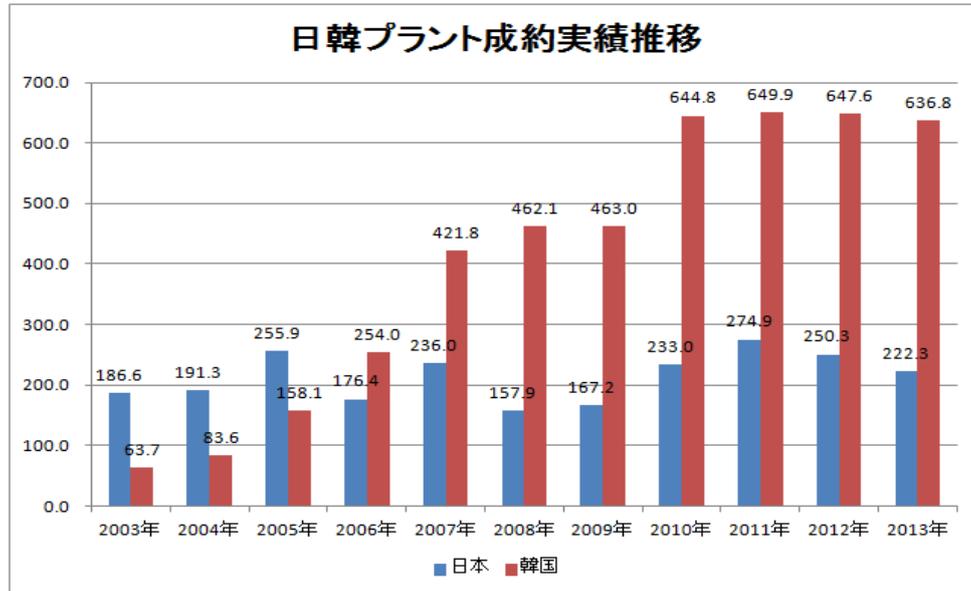
注:四捨五入の関係で(地域別)と(機種別)で数字の合わない箇所がある

表6 日韓仕向国比較(2010年度)

	日本				韓国			
	2012年		2013年		2012年		2013年	
	国名	成約額(億ドル)	国名	成約額(億ドル)	国名	成約額(億ドル)	国名	成約額(億ドル)
1	ベトナム	67.8	トルコ	34.9	サウジアラビア	157.9	サウジアラビア	67.7
2	パキスタン	26.2	台湾	25.6	カザフスタン	34.1	ベトナム	46.2
3	カザフスタン	16.8	アメリカ合衆国	19.3	オーストラリア	27.9	ウズベキスタン	44.0
4	サウジアラビア	15.1	ベトナム	17.9	UAE	26.6	マレーシア	37.8
5	英国	14.1	マレーシア	17.5	ベネズエラ	21.8	UAE	27.1
6	インドネシア	13.2	インド	14.4	アルジェリア	21.7	ノルウェー	24.0
7	中華人民共和国	10.8	トルクメニスタン	10.4	ベトナム	19.7	トルクメニスタン	23.4
8	エジプト	9.3	タイ	10.0	チリ	15.9	ナイジェリア	22.6
9	アメリカ合衆国	8.9	シンガポール	9.5	インドネシア	13.8	ベネズエラ	20.6
10	台湾	8.8	ロシア	7.6	タイ	13.1	モロッコ	17.7
	シェア79.4%	191.0	シェア75.2%	167.1	シェア54.4%	352.5	シェア52.0%	331.1

(出典:日本機械輸出組合、韓国産業通商資源部)

図4



出所)日本機械輸出組合、韓国産業通商資源部

受注だけを見れば快進撃を続けているように見える韓国のエンジニアリング産業だが、2013年は業績面で綻びを見せ始めている。大手エンジニアリング企業4社(大林産業・GS建設・現代建設・サムスンエンジニアリング)のうち、純利益を計上できたのは現代建設のみ。サムスンエンジニアリングは売上高9兆8,060億ウォンに対して、営業損失1兆280億ウォン、GS建設も9兆5,810億ウォンに対して営業損失9,370億ウォンを計上した。また大林産業も売上高9兆8,470億ウォンに対してかろうじて営業利益を確保したものの、純損失100億ウォンとなった。サムスンエンジニアリングとGS建設は主に海外のプラント建設プロジェクトの不採算が収益悪化の要因となり、大林産業もプラント部門の減益が業績の足を引っ張った。唯一、黒字決算となった、現代建設は、90年代の経営苦境を教訓に現代自動車の財務部門から経理担当者が送り込まれ、厳格にコスト管理を行っている。これが功を奏し、大手エンジニアリング企業で唯一、黒字を計上した。(表7)

表7 韓国主要エンジニアリング企業の業績 (単位:10億ウォン)

		2012年	2013年	2014年1Q
大林産業	売上高	10,253	9,847	2,154
	粗利益	1,034	509	156
	粗利益率(%)	10.1	5.2	7.2
	営業利益	486	40	55
	経常利益	560	-14	34
	純利益	401	-10	27
GS建設	売上高	9,290	9,581	2,041
	粗利益	716	-415	52
	粗利益率(%)	7.7	-	2.5
	営業利益	160	-937	-18
	経常利益	170	-988	-36
	純利益	108	-772	-
現代建設	売上高	13,325	13,938	2,861
	粗利益	1,249	1,209	271
	粗利益率(%)	9.4	8.7	9.5
	営業利益	760	793	179
	経常利益	737	762	190
	純利益	567	567	150
サムスンエンジニアリング	売上高	11,440	9,806	2,216
	粗利益	1,291	-547	127
	粗利益率(%)	11.3	-	5.7
	営業利益	737	-1,028	31
	経常利益	705	-917	31
	純利益	525	-709	25

出所) 各社決算資料

2013年に厳しい決算内容となった韓国勢だが、2014年に入っても果敢に受注している。わが国のエンジニアリング業界関係者も「相変わらず、積極的」と言う。実際、第一四半期(1~3月)の成約実績は42.1%増の168億900万ドルと滑り出し好調だ。また各企業も業績を回復させており、GS建設が180億ウォンの営業損失を計上したものの、サムスンエンジニアリングは第一四半期決算で306億ウォン、大林産業は550億ウォン、現代建設は1,790億ウォンの営業利益をそれぞれ計上した。

各社ともに、不採算案件を消化しつつあり、業績は改善されている。

2014年度、韓国の産業通商資源部は今年度の海外プラント成約の達成目標を700億ドルに設定しており、政府もこれを積極的に支援している。GDPの50%弱を外需で賄う韓国にとって、海外プラントの受注は経済的にも大きな意味を持つ。

韓国は今後も、官民共同で海外におけるプラント・エンジニアリング事業に積極的に取り組む。

OECDカントリーリスク専門家会合における国カテゴリー変更国の概要
～ネパール、フィジー、モンゴル～

<Point of view>

6月下旬、OECDの第69回カントリーリスク専門家会合において、アジア・大洋州、南・東アフリカの国カテゴリーが議論された。以下に、国カテゴリーが変更等になった国について、カントリー動向を概観した。

【ネパール】 H → G (1カテゴリーアップ)

2008年に第1回制憲議会(立法議会も兼ねる)の選挙が実施されたが、政党間対立によって政情不安が続き、任期内に憲法を制定できず制憲議会は2012年5月、解散となった。その後、政党間で主導権争いが続いたが、2013年3月、主要4政党は再選挙を実施することに合意し、2013年11月に第2回制憲議会選挙が行われた。国際選挙監視団が投票の監視にあたり、投票率も高く(小選挙区74.6%、比例区77.9%)、公正な選挙が実施されたといえよう。選挙の結果、ネパール会議派(NC)が第1党となり、第2党の共産党統一マルクス・レーニン主義派(CPN-UML)と連立を組み、2014年2月、NCのスシル・コイララ党首が首相に選出された。現政権は、2015年3月迄に新憲法を公布すべく憲法制定作業に取り組んでおり、政治は一步前進した。

経済は農業、登山観光、出稼ぎ労働者の送金に支えられ、労働者送金(就労先はマレーシア、中東湾岸諸国など)はこれまでのところ堅調に増加しており、貿易赤字(12/13年度:461,305百万ルピー)の補填と外貨準備高の増加に貢献している。ネパール中銀によると、2014年4月末の外貨準備高は57億ドルで、2013年4月末の45億ドルから12億ドル増加し、経済面でも改善が見られる。

表1 主要な外貨獲得源 (単位:百万ルピー)

	10/11	11/12	12/13
輸出	68,702	81,512	85,990
観光収入(受取)	24,611	30,704	34,211
海外労働者送金	253,552	359,554	434,582

注: 財政年度は7月16日～翌年7月15日
(出所:ネパール中銀)

ご参考: 1.00NPR = 0.0105USD
2014年7月2日、ブルンバーク

【フィジー】 H → G (1カテゴリーアップ)

先住民フィジー系(57%、キリスト教)と英国植民地時代に移民したインド系住民(38%、ヒンズー教)から構成される。英国植民地時代(1970年英国から独立)に、フィジー系住民が政治面で優遇されたことが、民族間での対立の要因となった。

2006年12月、バイニマラマ国軍司令官は、ガラセ政権(当時)をクーデターによって追放し、2007年1月、暫定首相に就任した後、2009年4月には憲法を停止し、正式な首相に就任した。同年7月、バイ

ニマラマ首相は、民主化へのロードマップを発表し、2013年9月に新憲法を公布し、2014年9月に総選挙実施の運びとなった。バイニマラマ首相は国軍司令官も兼務していたが、文民として総選挙に臨むため、2014年3月、国軍司令官を辞任し、フィジー・ファースト(‘Fiji First’)という政党を立ち上げた。選挙が公正に平和裡に実行されるよう、地域の国際機関である太平洋諸島フォーラム(PIF)から、オーストラリア、ニュージーランド、パプアニューギニアの外相等がバイニマラマ首相らと選挙実施について意見交換を行い、また、オーストラリア、ニュージーランド、EUから選挙の専門家が現地に入るなど、海外からも民政移管への期待は大きい。

主要産業は観光業と砂糖産業で、観光業は、年間40～50万人が訪れる成長産業である。一方で、砂糖産業は砂糖生産量が減少傾向にあり、生産の効率化や粗糖の輸出先であるEUの需要や砂糖政策への対策が必要になっている。外貨獲得源は、観光収入、砂糖輸出に加え海外労働者送金が多い。毎年、巨大な貿易赤字(GDP比▲20～35%)が発生するが、貿易赤字は海外労働者送金と観光収入で部分的ながら補填され、2014年の経常赤字(GDP比)は▲5.5%と2013年の同比▲17.4%から低下が予測されている(IMF)。2013年末、外貨準備高は9.2億ドルで輸入対比4.7ヶ月であり、IMFはコンフォタブルな水準としている。

表2 フィジー経済指標 (単位:%、月)

	2011	2012	2013
実質 GDP 成長率	1.9	2.2	3.0
財政収支(GDP比)	▲1.4	▲1.0	▲2.8
公的対外債務(GDP比)	13.0	15.4	16.6
外貨準備高(輸入対比月数)	4.9	5.1	4.7

注:2011、2012は見込み、2013は計画値
(出所:IMF 2013年12月)

【モンゴル】F → G (1カテゴリーダウン)

世界有数の銅、石炭鉱山を持つモンゴルは、鉱山開発と関連インフラ向けへの政府支出が牽引力となり、世界でも希有の高い経済成長が続いてきた。しかし、2013年に入り、海外からの直接投資が激減し、輸出も減少(輸出先の中国の経済鈍化、及び鉱物価格の下落が原因)したことで、GDP成長率は2011年の17.5%をピークに2012年12.3%、2013年11.7%と低下している。また、通貨トグログの下落基調で輸入物価が上昇し、消費者物価指数(CPI)は2013年7月の8.3%から2014年5月は13.7%に上昇した。

2013年の財政赤字(GDP比)は▲1.7%(統計局)と、財政赤字(GDP比)を▲2%内に収める目標を達成した。但し、2012年に発行したチングス債(ドル建国債)で調達した資金を予算外でインフラ整備など公共投資に投入しており、これらを含めた場合、IMFは2013年の財政赤字(GDP比)を▲13.5%と試算しており、実質的な財政赤字は大きい。

経常収支(GDP比)は2012年に▲32.8%に拡大し、2013年は輸入の減少を主因に同比は▲31.6%

(▲31.5 億ドル)に若干縮小した(IMF)。世界最大級の銅・金の埋蔵量を誇るオユトルゴイ(OT)の第1工期(露天掘り)が終了したうえ、第2工期(坑内掘り)に着手できずにいることを主因に、直接投資(ネットベース)は2012年の44億ドルから2013年は20億ドルと半減した。この結果、2013年の資本収支は14.7億ドルの流入超に止まった(2012年は49.3億ドル)。毎年、経常赤字は巨額ながら、2012年迄は直接投資で補填することが可能だったが、2013年は直接投資が半減したため、経常赤字をファイナンスすることができず外貨準備高を取り崩した。外貨準備高は、2013年末22.4億ドルと12年末の41.2億ドルから減少した。2014年5月末時点、外貨準備高は16.0億ドルである(中銀)。これ以上の落ち込みを回避するため、急ぎ対内直接投資の回復が必要である。

表3 国際収支抜粋 (単位:百万ドル)

	2011	2012	2013
経常収支	▲ 2,759	▲ 3,362	▲ 3,156
(GDP比:%)	▲ 31.7	▲ 32.8	▲ 31.6
貿易収支	▲ 993	▲ 1,553	▲ 1,315
資本収支	2,864	4,930	1,472
直接投資	4,620	4,408	1,997
総合収支	28	1,705	▲ 1,397
外貨準備高	2,451	4,126	2,248

(出所:モンゴル中銀、経常収支GDP比はIMF)

公的対外債務(GDP比)は、2011年の27.9%から2012年は48.3%に増加した。急増の要因は、2012年、チンギス債(ドル建て国債)15億ドル、及びモンゴル開発銀行(DBM)の政府保証付き債券5.8億ドルを発行したことによる。国際市場でのソブリン債の発行で、対外債務残高に占める譲許性借入の割合は、2011年の56%から2012年は25%に低下した(IMF、14年3月)。

IMFの債務維持可能分析(DSA)において、債務リスク(debt distress)は低い(low)と評価されていたが、2013年11月に中程度(moderate)に変更された。また、格付機関S&Pは、対内直接投資の減少、及び商業ベースでの公的対外債務の増加などを理由に、2014年4月、ソブリン格付をBB-からB+に格下げした。

表4 公的債務(GDP比)の推移 (単位:%)

	2010	2011	2012	2013
公的債務全体	35.9	38.8	63.0	67.3
公的国内債務	5.1	10.9	14.7	15.5
公的対外債務	30.8	27.9	48.3	51.8

注:2013はIMF Projection

(出所:IMF March 2014)

以上

地方銀行の海外中長期融資案件への参画支援 ～NEXI 保険カバー海外シンジケートローン～

2014年7月15日

独立行政法人 日本貿易保険(NEXI)

NEXIは我が国の中堅・中小企業の海外事業展開を支援するために全国で49行の地方銀行と業務協力協定を締結し、全国各地の中小・中堅企業における貿易保険の普及と利用促進に取り組んでおります。一方で、近年、地方銀行の海外向け融資へのニーズは高まっており、NEXIはこの2年間で地方銀行が参加する以下の案件の引受を行っています。

国名	プロジェクト名	保険種	融資総額	融資調印日	保険責任期間	参加地方銀行
ベトナム	Nam N 3水力発電所建設プロジェクト	海外事業資金貸付保険	約71億円	2012年1月27日	13年	株式会社あおぞら銀行 株式会社静岡銀行 株式会社西日本シティ銀行
ベトナム	ニノン製油所・石化コンプレックスプロジェクト	海外事業資金貸付保険	約13億米ドル	2013年6月6日	16年	株式会社山口銀行 株式会社千葉銀行 株式会社静岡銀行 株式会社あおぞら銀行
ベトナム	送電電線敷設建設プロジェクト	海外事業資金貸付保険	255百万米ドル	2014年4月17日	13年	株式会社静岡銀行 株式会社東京スター銀行 株式会社福岡銀行 株式会社群馬銀行 株式会社千葉銀行
ベトナム	Vinacomin社ダクノン省アルミニウム製錬プロジェクト	海外事業資金貸付保険	300百万米ドル	2014年4月17日	14年	株式会社静岡銀行
ベトナム	北部Bac Me地域水力発電所建設プロジェクト	海外事業資金貸付保険	55.4百万米ドル	2014年4月17日	14年	株式会社群馬銀行 株式会社中国銀行 株式会社横浜銀行
インド	Reliance Industries社の石油化学コンプレックス増改修プロジェクト向け融資	貿易代金貸付保険	220百万米ドル	2014年4月23日	約6年	株式会社群馬銀行 株式会社八十二銀行 株式会社千葉銀行

上図一番下の Reliance Industries 社の石油化学コンプレックス増改修プロジェクト向け融資以外は、いずれも融資契約調印時までに参加を決めた地方銀行に限って融資保険(貿易代金貸付保険(Buyer's Credit)及び海外事業資金貸付保険)の御利用頂きましたが、必ずしも海外非日系企業向け融資の経験が多くない地方銀行にとっては、融資に参加するための検討時間が足りず、結果としてNEXI 保険カバーの海外融資に参加する地方銀行の裾野が拡がらない一因ともなっていました。

そこで地方銀行がNEXI 保険カバーの海外融資に参加しやすい環境を整えるために、融資契約調印後であってもNEXIの融資保険の御利用が頂ける仕組みを新たに導入いたしました。

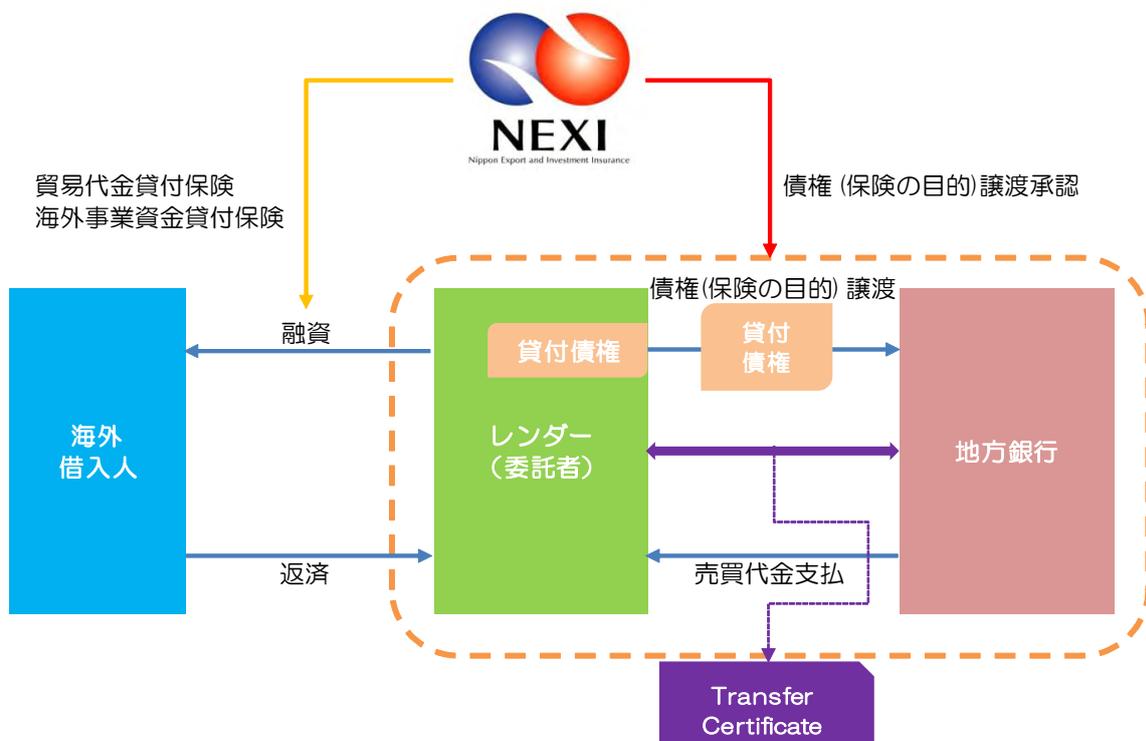
第1号案件として、三菱東京UFJ銀行を主幹事として、4月23日に融資契約を締結したインドの

Reliance Industries 社の石油化学コンプレックス増改修プロジェクト向けのシンジケートローンにおいて、6月13日、中国銀行、百十四銀行向けの融資保険の引受を行いました。なお、融資契約調印時に群馬銀行、千葉銀行、八十二銀行も参加しており、計6行の地銀参加はNEXI融資保険付き案件では過去最大となっています。

新しい取組の具体的お手続きの流れは以下の通りです。

- ① NEXI が幹事銀行に「内諾書」発行
- ② 幹事銀行が NEXI に「最終条件書」提出
 - 最終条件確認書の「貸付人」欄に融資契約調印後の地方銀行譲渡先名を記入
- ③ 融資契約調印
- ④ 参加銀行が融資保険申込み
- ⑤ 幹事銀行等が地方銀行に融資保険付き融資債権を譲渡
 - 幹事銀行等が「保険目的等譲渡承認申請書」を NEXI に提出
 - NEXI が「保険目的等譲渡承認証」を幹事銀行等に発行
 - ※ 原則、融資契約調印から6ヶ月以内に譲渡が行われる場合に限り、優先的に譲渡を承認いたします。
 - NEXI が譲渡を受けた地方銀行に保険証券発行

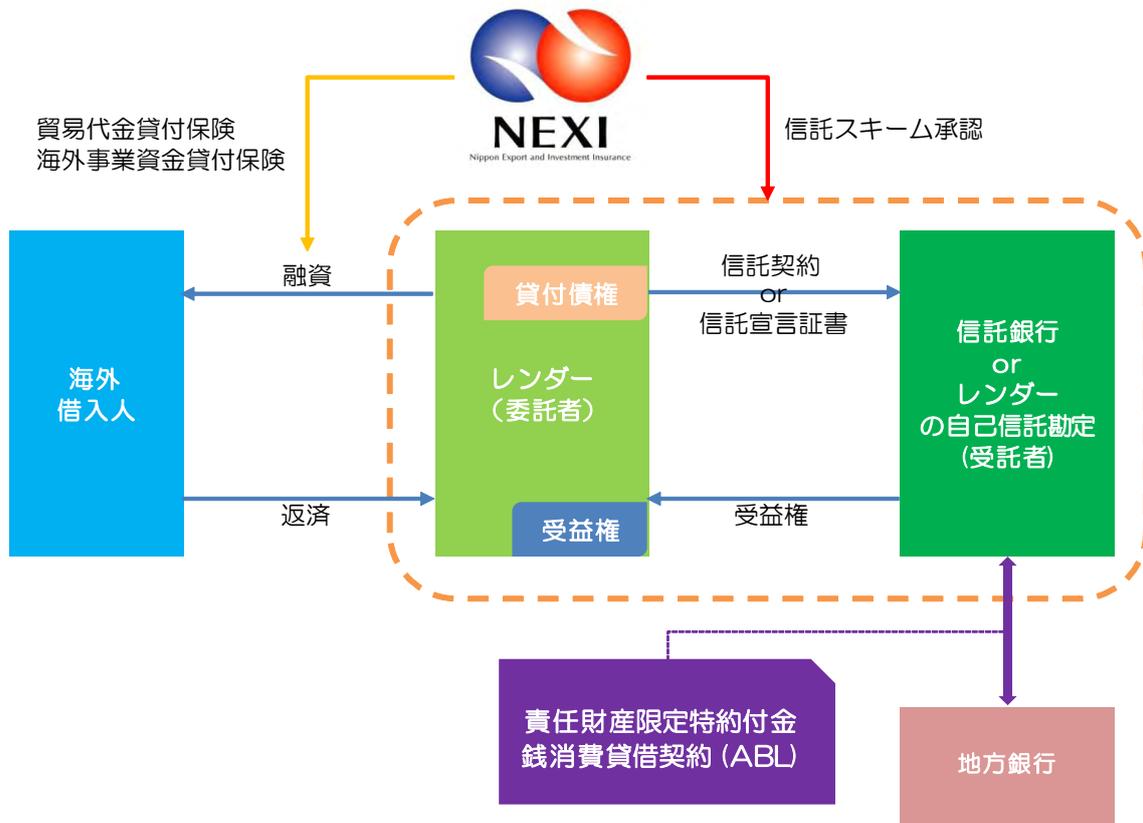
図1 地方銀行への海外中長期PJ案件の債権（保険の目的）譲渡



また、「信託制度」を活用し、地方銀行が既存の NEXI 保険カバーの海外シンジケートローンへの実質的な参加を可能とする「自己信託流動化制度」を通して、地方銀行が参加している案件もあります。

- ① 幹事銀行等が、NEXI 保険カバーの貸付債権を自己信託対象債権として自己信託を設定
- ② 幹事銀行等が NEXI カバー部分の信託受益権 (NEXI 受益権) とアンカバー部分の信託受益権を取得
- ③ 地方銀行が NEXI 受益権を担保としてシンジケートローン形式 (Asset Backed Loan “ABL”) で貸付

図2 ABL形式での貸付



NEXI は、今後も地方銀行等の海外案件向け融資を支援するとともに地方銀行等との連携を深めることで、本邦企業の海外事業展開を一層積極的に支援して参ります。

(お問い合わせ先)

営業第二部 モニタリング・管理グループ Tel: 03-3512-7675